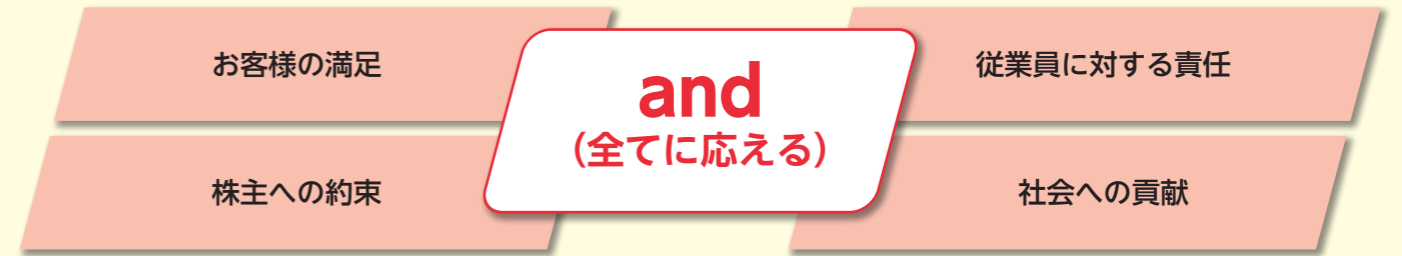
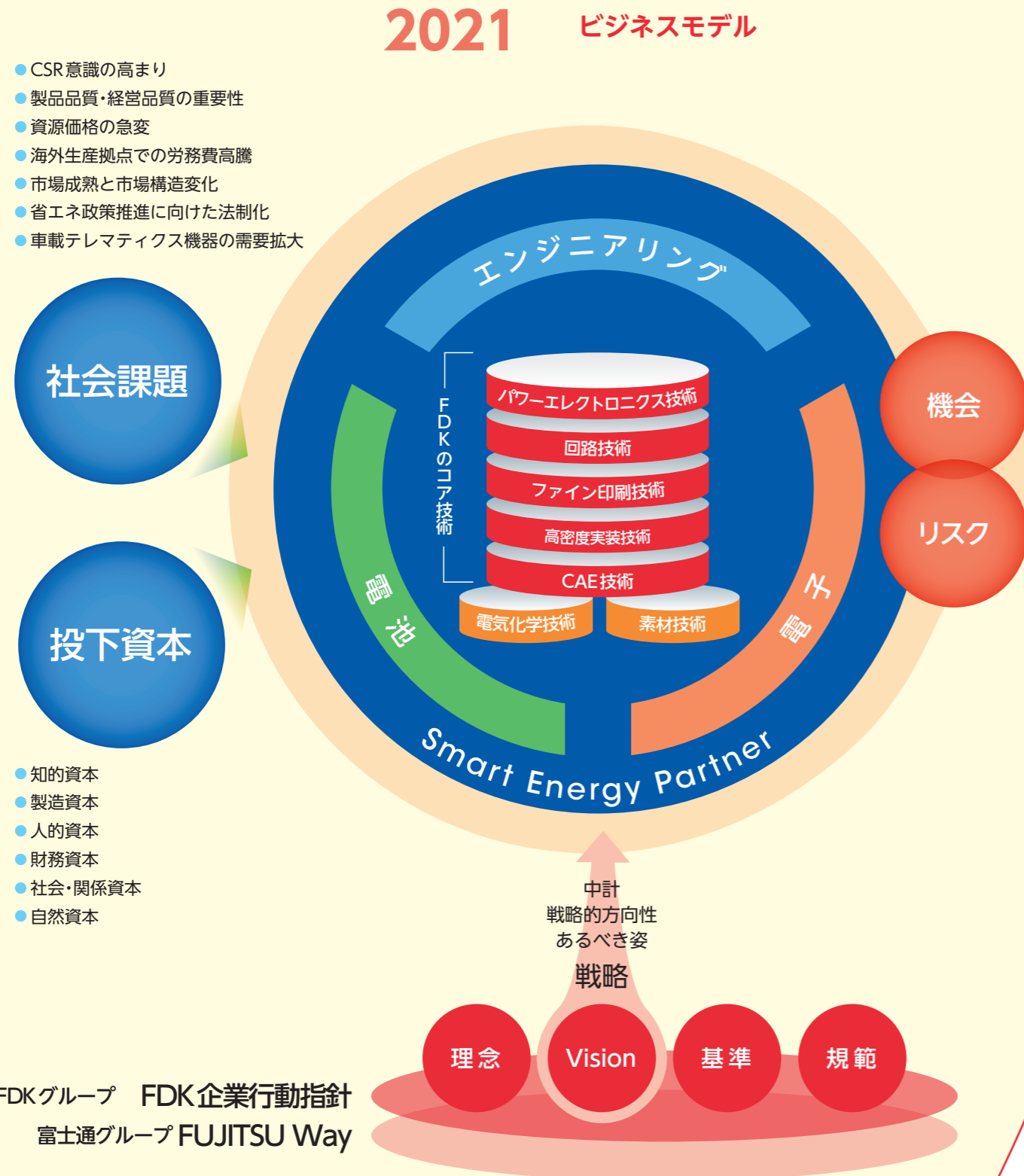


価値創造アプローチ

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題に継続して取り組むことにより、グローバル企業として責任ある経営を推進し、これまでに培ってきたコア技術をもとにした電池、蓄電システム、電子製品の開発・供給、バッテリーソリューションの提供を通じて、社会課題の解決に貢献するFDKグループの価値をすべてのステークホルダーの皆様に提供してまいります。



And Game : 計画実行にあたり大切にすべき、FDKの新しい文化



経営理念・中期経営計画

経営理念設定の背景

当社は、2019年10月に10年後のあるべき姿として「10年の計」を制定いたしました。そのあるべき姿の実現に向けた重点項目の一つとして「各自が自律的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成」を掲げております。また、当社は2020年度は創立70周年を迎えた節目の年であり、従業員一丸となって新生FDKとして歩み出したいという思いから、2021年1月に経営理念を制定いたしました。

経営理念

「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために
Inspiring transformation; shaping the future and creating happiness.」

FDK 企業行動指針

経営理念 進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために

VISION FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します

- 進化
- 固定概念や自分の殻を打ち破ります
 - 日々変化し続ける多様な世の中に対応します

- 挑戦
- チャレンジすることを恐れず、一歩踏み出す勇気を持ちます
 - 失敗から学び、互いに助け合い、成長を繰り返す組織風土をつくります

行動基準

- 未来
- 世界の人々に快適な日常と利便性を提供します
 - 地球と生命にやさしい環境保全に取り組みます

- 笑顔
- 私たち自身が生き生きと輝きを放つ働き方を実践します
 - お客様、従業員、株主、家族、大切な人たちの笑顔が絶えない世の中の実現を目指します

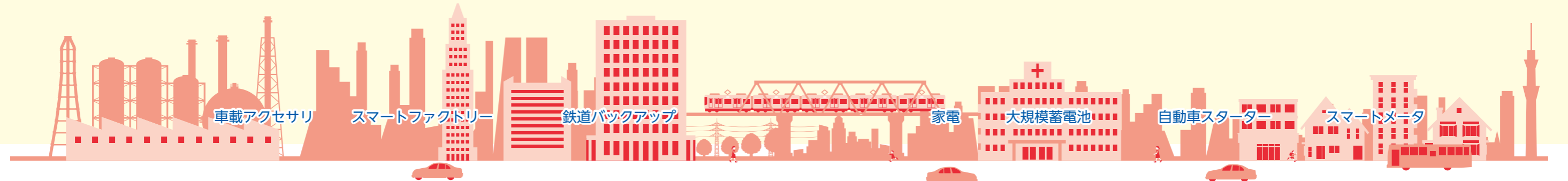
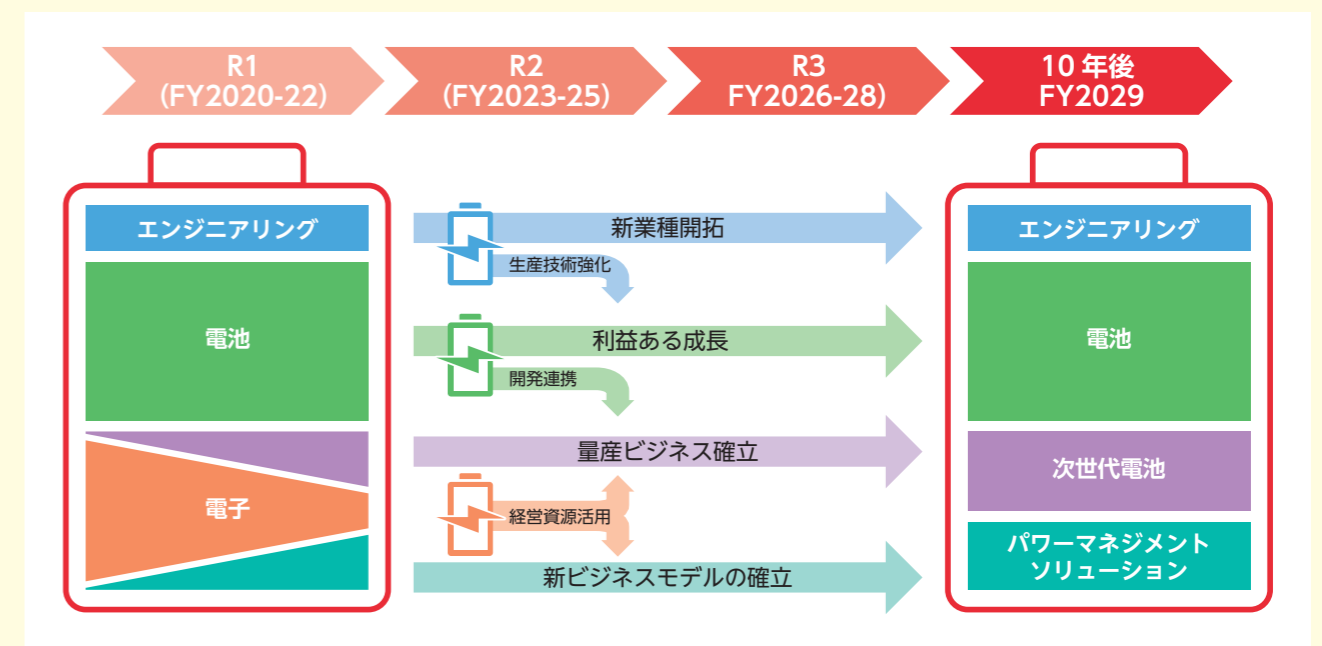
- 行動規範
- 人権を尊重します
 - 知的財産を守り尊重します
 - 公正で自由な取引を行います
 - 情報セキュリティを徹底し、秘密を保持します
 - 法令および社会規範を遵守します
 - 業務上の立場を私的に利用しません

FDKグループ戦略Framework「10年の計」 および中期事業計画「R1」について

FDKグループは、粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、電池・電子事業のシナジーを活かした製品をインダストリアル市場とコンシューマー市場への提供を通じて「エネルギー・マネジメントメーカー」としてのプレゼンスの向上を図ることを柱とした「中期経営計画1618」を策定し、展開してまいりました。

差別化技術においては、SMD対応小型全固体電池の高エネルギー密度の正極材料開発、サンプル仕様の確立、広温度・高出力・長寿命特性を持つ各種電池の開発に努めてまいりました。また、小型・高密度特性のモジュール開発にも努めてまいりましたが、市場での競争激化や市場の停滞により、当初計画に対して大幅な乖離が生じました。

かかる状況のもと、FDKグループのさらなる経営体質の強化と企業価値の向上を図るためFDKグループのビジョンのブラッシュアップを行うとともに、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、10年後のあるべき姿として「10年の計」と、このあるべき姿実現に向けた最初の3年間の中期事業計画「R1」を策定いたしました。



あるべき姿

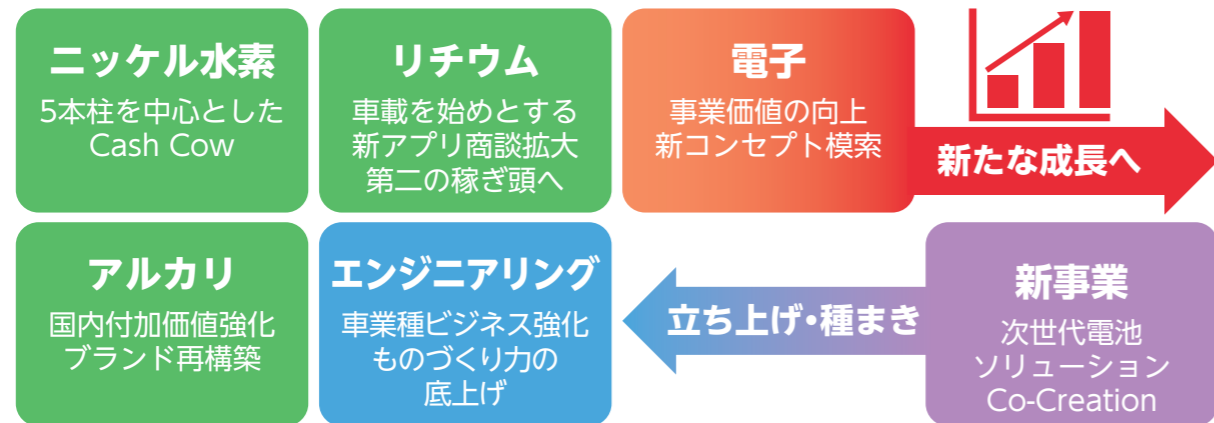
R1の全体方向性

FDKグループは、Visionとあるべき姿の実現に向かって、2022年度までに

- 1) 現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立し、
- 2) 次世代へつながる新事業を積極的に開拓し、
- 3) 各自が自律的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成に努めます

R1事業ポートフォリオ

- ニッケル水素・リチウムの二本柱の安定化
 - アルカリ事業の再建とブランド再構築
 - ものづくり力の強化
 - 電子は新たなコンセプトのもとでの再生による成長を目指す
 - 新事業の立ち上げ・種まき、パートナーとのCo-Creation
- ニッケル水素電池
 - アルカリ乾電池
 - リチウム電池
 - 次世代電池
 - パワーマネジメントソリューション
 - エンジニアリング



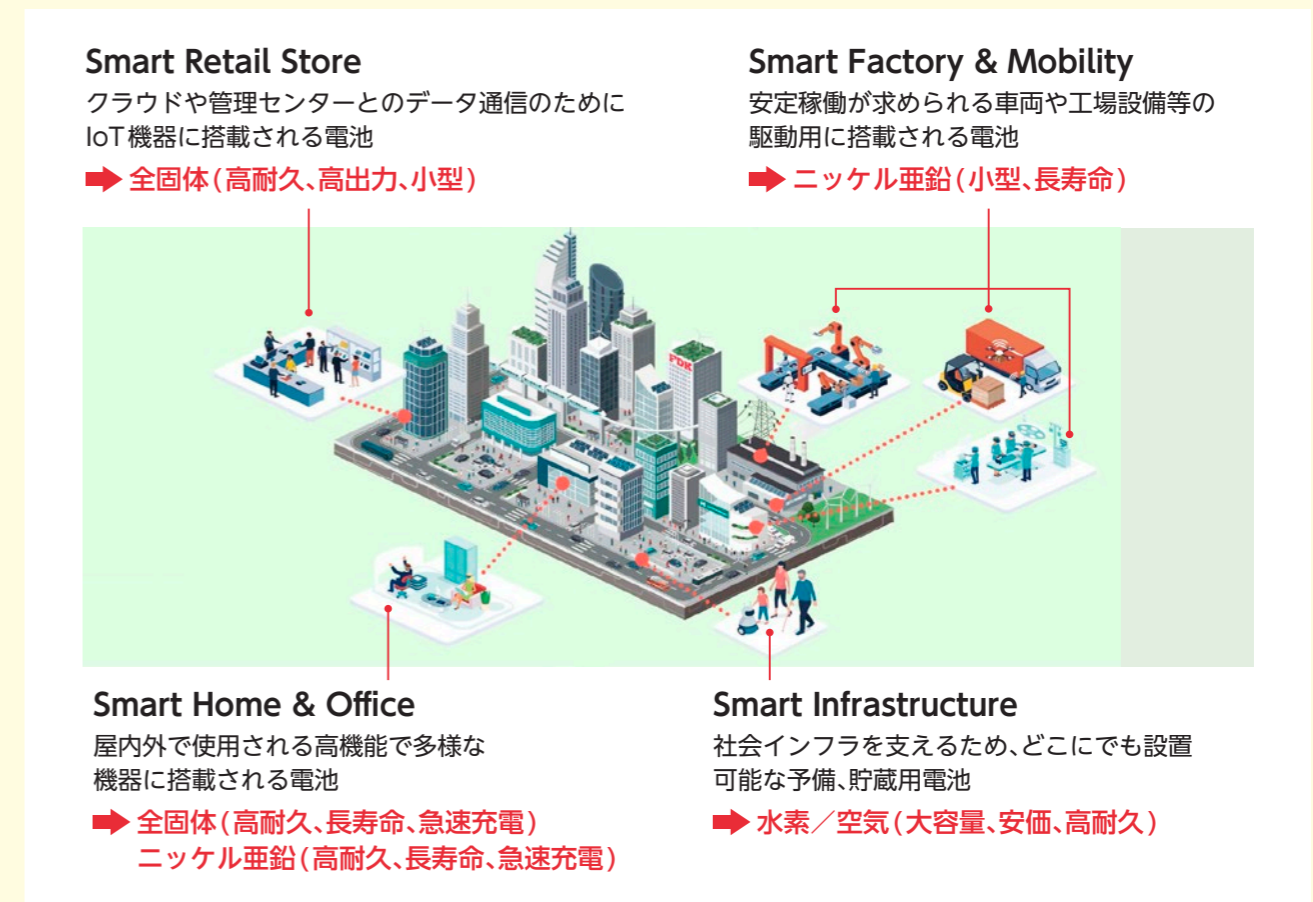
Vision & あるべき姿

電池活用シーン

クリーンかつ、安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングは、社会のあらゆる場面で活用されます。

次世代電池活用シーン

小型大容量、高信頼、高耐久等の特性を持つ、新たな電池が、様々な場面で、利用機会を創出します。



進捗状況

1 現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立

製品	テーマ	進捗状況
ニッケル水素電池	5本柱(家電/車載アクセサリ/電源バックアップ/モビリティ/社会インフラ)を中心としたCash Cow	業界最高水準の長寿命(当社調べ)を実現した「HR-AAAUTU」を量産開始。セキュリティ機器、計測器、非常灯、誘導灯、医療機器、その他バックアップ機器へのさらなる拡販を推進中
リチウム電池	車載をはじめとする新アプリ商談拡大。第二の稼ぎ頭へ	2020年2月のプレスリリースのとおり鳥取工場の組立ラインを増設し、生産能力を25%増強
アルカリ電池	国内付加価値強化。ブランド再構築	インドネシア生産子会社の譲渡および海外販売体制を見直し、国内市販ビジネスは製販一体の体制とし同業他社連携強化も併せて取り組み中
エンジニアリング	車業種ビジネス強化。ものづくり力の底上げ	車業種の投資抑制などにより2020年度は減収となったが、新分野の設備商談を獲得に向け取り組み中
電子事業	事業価値の向上。新コンセプト模索	各製品モデル毎に選択と集中を継続。モビリティ用途向け各種モジュール、半導体装置用途などに注力

2 次世代へつながる新事業を積極的に開拓

製品	テーマ	進捗状況
全固体電池	量産開始:2020年度3Q	2020年12月度に当社湖西工場内に生産体制の整備を行い、生産を開始
ニッケル亜鉛電池	量産開始:2022年度	鉛電池代替用途に開発中。2021年度上期にサンプル提供予定
水素/空気二次電池	フィールド試験:2022年度	1.2kWhの蓄電モジュールにて、2022年度にフィールド試験を開始予定

安全・安心で環境に配慮した製品を 提供するために

	開発・技術	調達	製造	販売	物流
機会面	<ul style="list-style-type: none"> ● エコシステムを活用した製品開発 ● 持続可能な社会の実現と発展に貢献する製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達、CSR調達の推進 ● お取引先様とのCSR調達分野におけるパートナーシップの構築 ● 紛争鉱物管理への対応 ● 公正な取引 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質マネジメントシステム構築による製品品質の確保 ● お客様の信頼に応える品質の提供 ● 労働安全衛生活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様満足の追求 ● 環境配慮製品の販売促進 ● 公正な取引 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した物流促進 ● 各輸出入関係法令の遵守
リスク面	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮製品のタイムリーな開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定した原材料の調達 ● 紛争鉱物に対する関係法令の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働関係法令の遵守 ● 労働災害事故の発生防止 ● 品質事故の発生防止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定した製品供給 ● BCPマネジメント推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流の効率化
関連するSDGs項目					

行動基準

進化

- 固定概念や自分の殻を打ち破ります
- 日々変化し続ける多様な世の中に対応します

挑戦

- チャレンジすることを恐れず、一歩踏み出す勇気を持ちます
- 失敗から学び、互いに助け合い、成長を繰り返す組織風土をつくります

未来

- 世界の人々に快適な日常と利便性を提供します
- 地球と生命にやさしい環境保全に取り組みます

笑顔

- 私たち自身が生き活きと輝きを放つ働き方を実践します
- お客様、従業員、株主、家族、大切な人たちの笑顔が絶えない世の中の実現を目指します

行動規範

- 人権を尊重します
- 公正で自由な取引を行います
- 法令および社会規範を遵守します
- 知的財産を守り尊重します
- 情報セキュリティを徹底し、秘密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

CSR マネジメント

FDKグループにとってのCSR活動は、「FDK企業行動指針」と富士通グループの一員としての「FUJITSU Way」の実践を通じて、様々な社会課題の解決に取り組み、地球と社会の持続可能な発展に貢献していくことです。

FDKグループのCSR基本方針は、FDKグループで働くすべての人が積極的に実践すべき内容を示した「FDK企業行動指針」および富士通グループの一員としてのグループ理念である「FUJITSU Way」を実践することです。

FDKグループは、「Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」というビジョンのもと、すべての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FDK企業行動指針」と「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの実践にあたっては、7つの課題に重点的に取り組んでいます。これらの課題への取り組みを通じて、グローバル企業として責任ある経営を推進いたします。

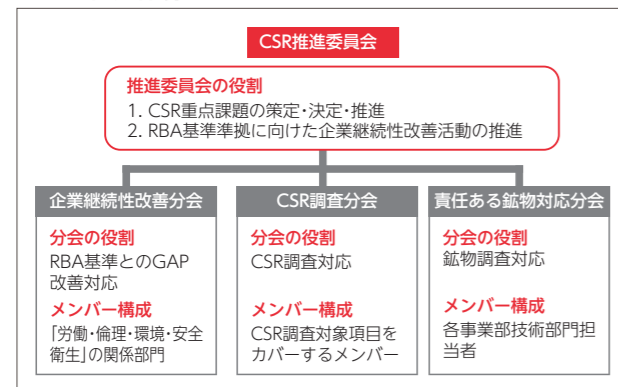
CSR活動推進体制

FDKグループのCSR活動の基軸となる「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」の浸透、定着を推進するため、「CSR推進委員会」を設置しています。

「CSR推進委員会」は、FDKグループの全社横断的なCSRマネジメント推進のため、取締役執行役員（コーポレート本部長）を委員長とし、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題の取り組み状況の確認およびCSRに関連した情報や取り組みの確認などを定期的に行っています。また、FDKグループのCSR基本方針、CSR基本方針にもとづく重点課題、施策、活動実績などは、弊社ホームページにて公開しております。

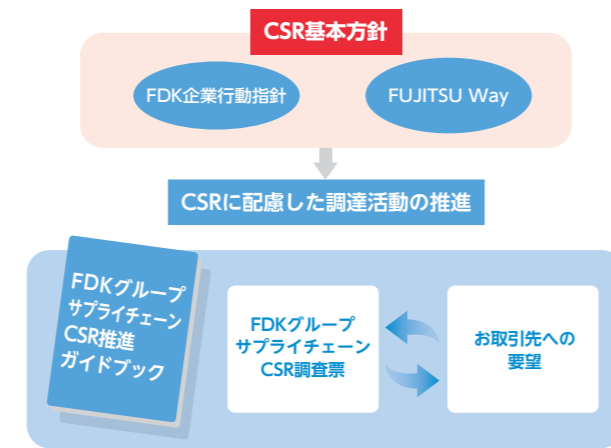
「CSR推進委員会」には、国際的なCSR規範の一つであるRBA (Responsible Business Alliance) への準拠活動やお客様等からのCSRに関する調査・要請への対応、責任ある鉱物調達適切なマネジメントを目的とした3つの分会を設置しております。

● CSR推進体制図



CSRに配慮した調達活動

FDKグループでは、「FDKグループCSR基本方針」「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」にもとづき、お取引先様とともにCSRに配慮した調達活動を推進していくための指針として「FDKグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、ホームページにて公開しております。本指針を遵守した調達活動を実践するとともに、サプライチェーンを構成するお取引先様にも本指針の遵守をお願いしております。



責任ある鉱物調達の方針

FDKグループは、「富士通グループ責任ある鉱物調達方針」に従い、鉱物問題にかかる企業の責任を重要なCSR課題の一つとしてとらえ、紛争を助長している、あるいは強制労働や人権侵害と関連する高リスク鉱物として「タンタル、錫、金、タングステンおよびコバルト」を特定し、問題のある精錬所等の業者をサプライチェーンから排除していくことを方針としています。FDKグループは、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達に取り組んでまいります。

*「紛争鉱物」
その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題などと密接に関連している鉱物。
2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」において、コンゴ民主共和国および隣接国で産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステンその他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会（SEC）への報告義務などが定められた。
尚、FDKでは2019年度より、従来の紛争鉱物（3TG）にコバルトを加えた高リスク鉱物に対する「責任ある鉱物調達」に取り組んでいます。

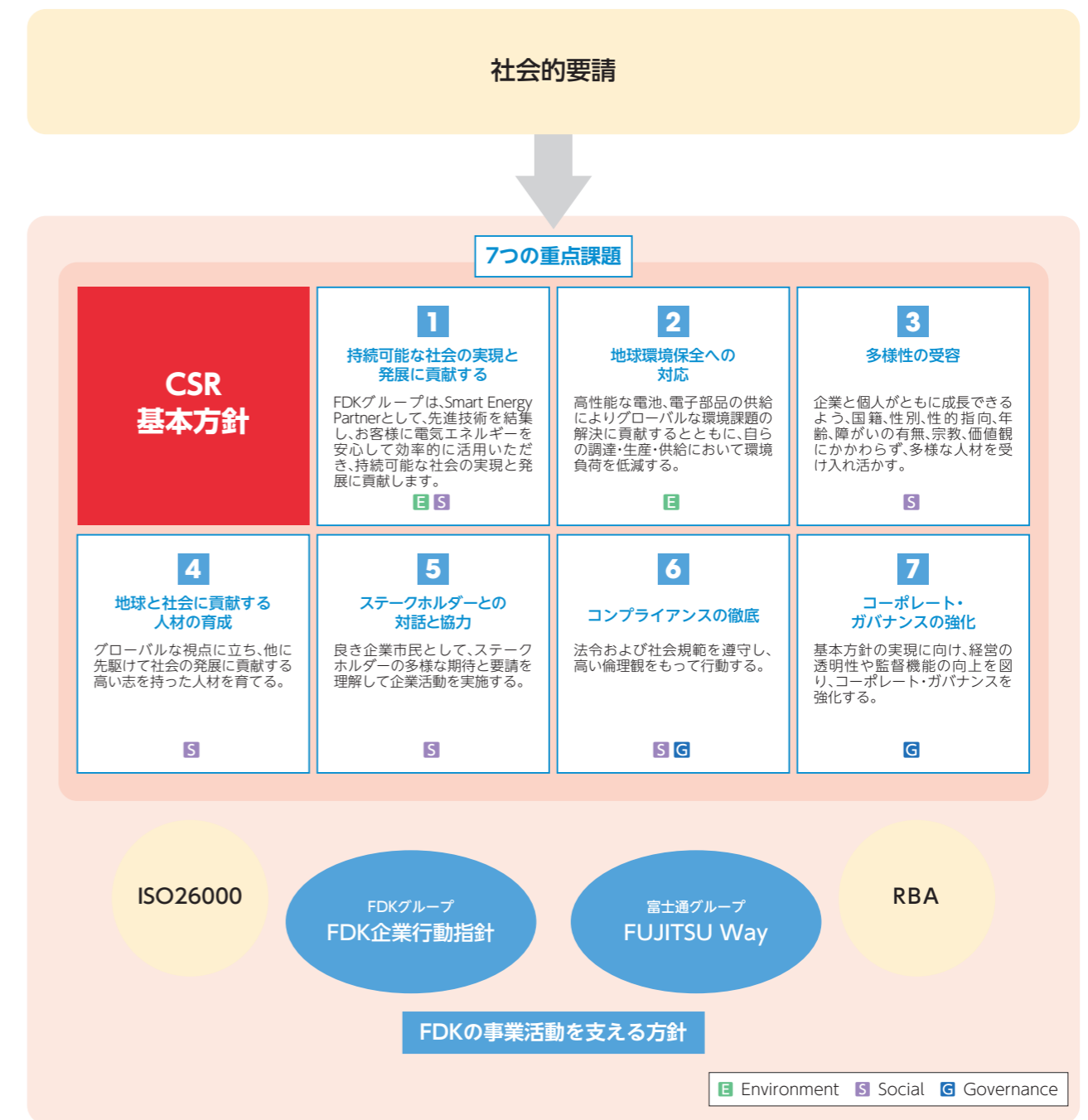
CSR基本方針にもとづく7つの重点課題の位置づけ

FDKグループでは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題を設定しています。

これらの重点課題は、社会的な要請への対応や責任ある経営を推進するために、重要度、優先度を検討して設定しています。7つの重点課題の実践を通じて、すべてのステークホル

ダーに価値を提供し、FDKグループのビジョンの実現に取り組んでいます。

CSRマネジメント活動として、ISO26000の中核課題やRBAの5つのセクションにおける規範への準拠活動を進め、経営品質の向上を図っています。



7つの重点課題

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題を制定し、CSR活動を推進しています。この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、ISO26000における基本原則、中核課題やRBA等において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、次のとおり取り組んでいます。

重点課題	あるべき姿	重点施策	2020年度の取り組み		ISO 26000	参照		
			目標	実績				
1 持続可能な社会の実現と発展に貢献する FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。	電池/エンジニアリング、次世代電池、パワーマネジメントソリューションの分野でクリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフアリングをお客様にお届けする。	エコシステムを積極的に活用し、様々なパートナーとともに提供価値を高め、お客様による電気エネルギーの様々な活用を可能にする製品およびソリューションを開発し提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ●市場ニーズに応える製品を成長が見込まれるインダストリアル市場に向けて継続的に投入する ●電池・電子の保有技術を活用し、市場ニーズに応える製品を市場に投入する 	<ul style="list-style-type: none"> ●市場リサーチの強化を進め、お客様や市場の動向を迅速に察知し、ニーズに即した技術開発提案を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全性や保存性能を改善したより安全・安心な電池製品やコストダウンモデル、環境に配慮したパッケージを使用した電池製品の開発、供給を行いました。 ●車載、防災/セキュリティ、スマートメータ、バックアップ電源用途などに、お客様の要望や環境課題に対応した電池製品の開発、供給を行いました。 		P21~P24	
2 地球環境保全への対応 高性能な電池、電子製品の供給によりグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自らの調達・生産・供給において環境負荷を低減する。	環境問題を常に意識し、クリーンエコノミー時代の実現に向けての製品提供により社会全体の環境負荷・環境リスク低減に積極的に取り組んでいる。	お客様の環境負荷低減 ライフサイクルを考慮した環境配慮製品開発の推進(省エネルギー効率改善製品、省資源効率改善製品) 自らの環境負荷低減 ●エネルギー消費CO ₂ 排出量の削減 ●廃棄物発生量の削減 ●化学物質発生量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー効率改善に寄与する製品各拠点4件/年以上開発する ●資源効率改善に寄与する製品を各拠点3件/年以上開発する ●エネルギー消費CO₂排出量を国内FDKグループ全体で34,568t以下に抑える 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー消費原単位を各拠点年平均1%改善する ●廃棄物発生量原単位を各拠点2015年度比5%改善する ●PRTR法対象物質排出量原単位を各拠点2015年度比5%改善する 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー効率改善に寄与する製品開発目標は、目標達成しました。 ●資源効率改善に寄与する製品開発目標は、目標未達となりました。 ●CO₂排出量削減目標は、目標達成しました。 		P31~P34	
3 多様性の受容 企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かす。	FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別*を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している。 <small>* 国籍、人種、性別、宗教、信条、社会的身分、出身地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシャルハラスメント、精神的もしくは肉体的な暴力などによる人権侵害</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての人が働きやすい職場環境の整備 ●人事・処遇制度の改善 ●研修、セミナーによる啓発活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者、LGBTに対応した働きやすい職場環境を構築する ●業務棚卸の推進と多様な働き方の導入を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体の教育制度を改善する ●多様な「個」が活躍する風土を醸成する 	<ul style="list-style-type: none"> ●高崎工場に多目的トイレを設置しました。 ●従業員投票で選定した新制服の配布を完了しました。 ●2020年4月1日にテレワークを正式導入しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●マネジメント研修を計画通りに実施しました。 ●従業員満足度調査を実施しました。(回答率99.7% 昨年比+3.1ポイント) 		P27~P29
4 地球と社会に貢献する人材の育成 グローバルな視点に立ち、他に先駆けて社会の発展に貢献する高い志を持った人材を育てる。	長期的視点に立ち、ビジネスを通じてグローバルに活躍できる人材を育成している。	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスを通じて地域・社会に貢献する人材の育成システム充実 ●地域・社会とのつながりによるコミュニケーション力の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修を充実させる ●カリキュラムのブラッシュアップ ●グローバルビジネス・次世代リーダーを育成する 	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修は、問題解決についてディスカッションする研修方式に見直ししました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代リーダー育成研修を計画通りに実施しました。 		P29~P30	
5 ステークホルダーとの対話と協力 良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施する。	公開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行い、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的にしている。	ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応 ●CSR報告書の発行 ●お客様:情報提供要請に対する適切な情報開示 ●お客様:情報提供要請に対する適切な情報開示 ●株主、投資家:株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討 ●取引先:双方向コミュニケーションの充実 ●従業員:労使対話、満足度調査、経営トップとの対話 ●地域社会:地域住民への社会貢献活動(地域住民交流会、清掃活動、工場見学、乾電池教室など)	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR報告書の発行 ●お客様:情報提供要請に対する適切な情報開示 ●株主、投資家:株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先:双方向コミュニケーションの充実 ●従業員:労使対話、満足度調査、経営トップとの対話 ●地域社会:地域住民などへの社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSRレポート(2020)を発行しました。 ●適時開示を継続的に実施しました。 ●顧客からの問い合わせへの対応件数(会社概要等):45件 ●メディア・株主・投資家からの問い合わせへの対応件数:187件 ●2021年4月の決算発表時に決算短信と別に「決算説明および中計進捗状況」資料開示 	<ul style="list-style-type: none"> ●「FDKグループサプライチェーンCSR調査票」を主要取引先に展開しました。 ●労使連絡会は毎月開催しました。人事ホットラインへの相談件数:3件 ●各事業所にて地域社会貢献活動を継続して実施しました。 		P25~P26
6 コンプライアンスの徹底 法令および社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動する。	経営者および全従業員が常に法令および社会的規範を遵守した行動をし、また新規・改正情報も迅速に認識、対応できている。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業継続性改善活動拡充(評価・改善、教育など) ●コンプライアンス関連規定の整備 ●教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む) ●モニタリング強化 ●新規、改正法令情報の的確な取得と反映 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス関連規定の整備 ●教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ●モニタリング強化 ●新規、改正法令情報の的確な取得と反映 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス関連規定の整備を行いました。 ●e-learningを実施しました。(防災、国内コンプライアンス、海外コンプライアンス) ●内部通報受付:6件 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部通報窓口の周知:9回 ●新規、改正法令情報の的確な取得と反映を行いました。 ●法令改正情報などをまとめた社内向け法務ニュースを発行しました。 		P17~P20
7 コーポレート・ガバナンスの強化 基本方針の実現に向け、経営の透明性や監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを強化する。	経営者はコーポレート・ガバナンスの本質をよく理解し、必要に応じた経営体制の見直し、組織の整備などを実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の監督機能が十分であり、監督と業務執行が分離され、的確な意思決定が行われる機関設計の検討 ●取締役会の実効性の維持、向上を目的とした取締役会の評価(自己評価と外部機関による検証、継続的改善)およびトレーニングの実施への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●監査等委員会室による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督の継続 ●取締役による取締役会の自己評価とトレーニングの継続 ●執行役員による上記トレーニングへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●監査等委員会室による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の取締役自己評価とトレーニングおよびトレーニングへの執行役員の参加 		P17~P20	